

「小諸市議会議員定数及び報酬等検討委員会」中間報告（概要）

【検討結果】

市議会では令和元年12月、「小諸市議会議員定数及び報酬等検討委員会」を設置し、令和3年12月までに議員定数と議員報酬について結論を出すことを目標に調査、検討をしてまいりました。

委員会では、令和2年9月の時点までに会議を17回開催し、人口の推移や市税の推移、類似市との比較等、調査・分析を重ねた結果、『**定数・報酬ともに現状維持**』とした中間報告を、昨年12月の議会だよりにおいてお知らせしてきたところです。

* 詳細な中間報告書は、小諸市ホームページをご覧ください。



中間報告全文

【調査・検討】

委員会では比較検討のため 全国112市へ調査を依頼し、人口が小諸市の4万2千人に近い、3万9千人～4万5千人の、小諸市を含む37市を抽出し、比較検討することとしました。

小諸市の財政規模については中位であり、産業構造についても似通った構成の市が多数を占めることが分かりました。

【議員定数】

37市の議員定数の平均は18.4人であり、小諸市の定数19人より0.6人少ない状況でしたが、現状の小諸市の議員定数を減らすことは、二元代表制の議会として民意を反映する力が低下すると判断しました。

【議員報酬】

37市の議員報酬と政務活動費を合わせた平均の月額額は35万2千162円であり、小諸市より7千162円多いという状況でした。

小諸市は平均より少ない状況でしたが、人口減少・高齢化の進展する状況下では増額することは市民の皆様の理解を得られず、反面、減額とした場合は議員のなり手不足を助長する恐れがあると判断しました。

また、比較対象市へのアンケート調査による「議員報酬や政務活動費を増額したことで市議会議員選挙の立候補の状況はどうであったか。」については、増額したところでは立候補者が増えているという状況が確認できましたが、必ずしも立候補者不足を解消できるとは言い切れない状況でした。

【まとめ】

以上のことから、類似市との比較から見ると、小諸市の議員定数は特に多くなく、議員報酬等についても特に少なくないという状況でしたが、各自治体の財政状況や地域性等が反映されており、数値の比較だけでは適正な数値を導くことはできないと確認したところです。